

◎所得に対する租税に関する一重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とメキシコ合衆国との間の条約

(略称) メキシコとの租税(所得)条約

前文	第一条 人的範囲	第二条 適用される租税	第三条 定義	第四条 一方の締約国の居住者	第五条 恒久的施設	第六条 不動産に係る所得	第七条 企業又は恒久的施設の利得	第八条 船舶又は航空機に係る利得	第九条 特殊関係企業に係る利得	平成八年五月十七日 承認の閣議決定	平成八年十月四日 承認の閣議決定	平成八年十月七日 メキシコ・シティで承認の通知交換	平成八年十月十一日 公布及び告示	平成八年四月九日 メキシコ・シティで署名	
(条約第一〇号及び外務省告示第四九七号)															

ページ

前文	一一四五
第一条 人的範囲	一一四五
第二条 適用される租税	一一四五
第三条 定義	一一四五
第四条 一方の締約国の居住者	一一四六
第五条 恒久的施設	一一四七
第六条 不動産に係る所得	一一四八
第七条 企業又は恒久的施設の利得	一一五〇
第八条 船舶又は航空機に係る利得	一一五一
第九条 特殊関係企業に係る利得	一一五二

第十一条 配当	一一五三
第十二条 利子	一一五六
第十三条 使用料	一一五八
第十四条 譲渡収益	一一五六〇
第十五条 自由職業の所得	一一六一
第十六条 勤務に対する報酬	一一六一
第十七条 役員の報酬	一一六二
第十八条 芸能人等の所得	一一六二
第十九条 退職年金	一一六二
第二十条 公務遂行に係る報酬	一一六三
第二十一条 学生又は事業修習者への給付金	一一六三
第二十二条 その他所得	一一六三
第二十三条 二重課税の排除方法	一一六三
第二十四条 無差別取扱い	一一六四
第二十五条 不服申立て及び両国当局間の協議	一一六五
第二十六条 情報の交換	一一六六
第二十七条 不正利用の防止を目的とする租税の徴収共助	一一六七
第二十八条 外交官又は領事官の特権との関係	一一六八
第二十九条 効力発生等	一一六九
第三十条 有効期間	一一七〇
末 文	一一七一
○議定書	一一七二

前文

所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とメキシコ合衆国との間の
条約

BETWEEN JAPAN AND THE UNITED MEXICAN STATES
FOR THE AVOIDANCE OF DOUBLE TAXATION
AND THE PREVENTION OF FISCAL EVASION
WITH RESPECT TO TAXES ON INCOME

日本国政府及びメキシコ合衆国政府は、

所得に対する租税に関して、二重課税を回避し及び脱税を防止するための条約を締結する所希望す。

次のとおり協定した。

第一条

この条約は、一方又は双方の締約国の居住者である者に適用する。

第二条

1. この条約は、次の租税について適用する。

(a) メキシコにおいては、

所得税

(以下「メキシコの租税」と云ふ)

(b) 日本国においては、

所得税

法人税

住民税

(以下「日本国のおのれ」)

この条約は、1に掲げる租税に加えて又はこれに代わる2の条約の署名の日の後に一方の締約国又は

一方の締約国的地方政府若しくは地方公共団体によって課される租税であつて1に掲げる租税と同一であるもの又は実質的に類似するもの（国税であるか地方税であるかを問わない）についても、適用する。両締約国の権限のある当局は、それぞれの国の税法について行われた実質的な改正を、その改正後の妥当な期間内に、相互に通知する。

The Government of Japan and the Government of the
United Mexican States,
Desiring to conclude a Convention for the avoidance
of double taxation and the prevention of fiscal evasion
with respect to taxes on income,

Have agreed as follows:

Article 1

This Convention shall apply to persons who are
residents of one or both of the Contracting States.

Article 2

1. This Convention shall apply to the following taxes:

(a) in Mexico:
the income tax (el impuesto sobre la renta)
(hereinafter referred to as "Mexican tax");

(b) in Japan:
(i) the income tax;

(ii) the corporation tax; and

(iii) the local inhabitant taxes
(hereinafter referred to as "Japanese tax").

2. This Convention shall apply also to any identical
or substantially similar taxes, whether national or local,
which are imposed by a Contracting State or a political
subdivision or local authority thereof after the date of
signature of this Convention in addition to, or in place
of, those referred to in paragraph 1 of this Article.
The competent authorities of the Contracting States shall
notify each other of any substantial changes which have
been made in their respective taxation laws within a
reasonable period of time after such changes.

メキシコとの租税（所得）条約

第三条

1. この条約の適用上、文脈により別に解釈すべき場合を除くほか、
- (a) 「メキシコ」とは、メキシコ合衆国をいふ、地理的意味で用いる場合には、メキシコの租税に関する法令が施行されているすべての領域（領海を含む）及びその領域の外側に位置する水域でメキシコ合衆国が国際法の規定する範囲内で管轄権を有しメキシコの租税に関する法令が施行されているすべての水域（海底及びその下を含む）をいふ。
- (b) 「日本国」とは、地理的意味で用いる場合には、日本国の租税に関する法令が施行されているすべての領域（領海を含む）及びその領域の外側に位置する水域で日本国が国際法に基づき管轄権を有し日本国の租税に関する法令が施行されているすべての水域（海底及びその下を含む）をいふ。
- (c) 「一方の締約国」及び「他方の締約国」とは、文脈により、日本国又はメキシコをいふ。
- (d) 「租税」とは、文脈により、日本国の租税又はメキシコの租税をいふ。
- (e) 「者」には、個人、法人及び法人以外の団体を含む。
- (f) 「法人」とは、法人格を有する団体又は租税に関する団体として取り扱われる団体をいふ。
- (g) 「一方の締約国企業」及び「他方の締約国企業」とは、それぞれ一方の締約国の居住者が営む企業及び他方の締約国の居住者が営む企業をいふ。
- (h) 「国際運輸」とは、一方の締約国的企业が運用する船舶又は航空機による運送（他方の締約国内の地点の間においてのみ運用される船舶又は航空機による運送を除く）をいふ。

Article 3

1. For the purposes of this Convention, unless the context otherwise requires:

- (a) the term "Mexico" means the United Mexican States and, when used in a geographical sense, it means all the territory of the United Mexican States, including its territorial sea, in which the laws relating to Mexican tax are in force, and all the area beyond its territorial sea, including the sea-bed and subsoil thereof, over which Japan has jurisdiction in accordance with international law and in which the laws relating to Japanese tax are in force;
- (b) the term "Japan", when used in a geographical sense, means all the territory of Japan, including its territorial sea, in which the laws relating to Japanese tax are in force, and all the area beyond its territorial sea, including the sea-bed and subsoil thereof, over which Japan has jurisdiction in accordance with international law and in which the laws relating to Japanese tax are in force;
- (c) the terms "a Contracting State" and "the other Contracting State" mean Japan or Mexico, as the context requires;
- (d) the term "tax" means Japanese tax or Mexican tax, as the context requires;
- (e) the term "person" includes an individual, a company and any other body of persons;
- (f) the term "company" means any body corporate or any entity which is treated as a body corporate for tax purposes;
- (g) the terms "enterprise of a Contracting State" and "enterprise of the other Contracting State" mean respectively an enterprise carried on by a resident of a Contracting State and an enterprise carried on by a resident of the other Contracting State;
- (h) the term "international traffic" means any transport by a ship or aircraft operated by an enterprise of a Contracting State, except when

the ship or aircraft is operated solely between places in the other Contracting State;

(i) 「国民」とは、次の者をいふ。

(i) 日本国については、日本国の国籍を有するすべての個人並びに日本国の法令に基づいて設立され又は組織されたすべての法人及び法人格を有しないが日本国の租税に関する日本国の法令に基づいて設立され又は組織された法人として取り扱われるすべての団体

(ii) メキシコにおいては、メキシコの国籍を有するすべての個人及びメキシコにおいて施行されるでる法律によるてその地位を与えられた法人又は団体

(iii) メキシコにおいては、大蔵省をいふ。

(iv) メキシコにおいては、大蔵大臣又は権限を与えられたその代理者をいふ。

(v) 「権限のある当局」とは、

(i) メキシコにおいては、大蔵省をいふ。

(ii) 日本国においては、大蔵大臣又は権限を与えられたその代理者をいふ。

(iii) 日本国においては、大蔵大臣又は権限を与えられたその代理者をいふ。

(iv) 日本国においては、大蔵大臣又は権限を与えられたその代理者をいふ。

(v) 日本国においては、大蔵大臣又は権限を与えられたその代理者をいふ。

2 一方の締約国によるりの条約の適用に際しては、この条約において定義されていない用語は、文脈により別に解釈すべき場合を除くほか、この条約の適用を受ける租税に関する当該一方の締約国の法令において当該用語がその適用の時点で有する意義を有するものとする。当該一方の締約国の適用される税法における当該用語の意義は、当該一方の締約国の他の法令における当該用語の意義に優先するものとする。

1. For the purposes of this Convention, the term "resident of a Contracting State" means any person who, under the laws of that Contracting State, is liable to tax thereon by reason of his domicile, residence, place of birth or main office, place of management or any other criterion of a similar nature. This term, however, does not include any person who is liable to tax in that Contracting State in respect only of income from sources in that Contracting State.

Article 4

一方の締約国の居住者

- 2 1の規定により双方の締約国の居住者に該当する個人においては、次の原則によるとおりである。
- Where by reason of the provisions of paragraph 1

メキシコとの租税（所得）条約

一一一

恒久的施設

- of this Article an individual is a resident of both Contracting States, then the case shall be determined in accordance with the following rules:
- (a) 当該個人は、その使用する恒久的住居が所在する締約国の居住者とみなす。その使用する恒久的住居を双方の締約国内に有する場合には、当該個人は、その人的及び経済的関係がより密接な締約国（重要な利害関係の中心がある国）の居住者とみなす。
- (b) その重要な利害関係の中心がある締約国を決定する場合又はその使用する恒久的住居をいずれの締約国内にも有しない場合には、当該個人は、その有する常用の住居が所在する締約国の居住者とみなす。
- (c) その常用の住居を双方の締約国内に有する場合は又はこれをいずれの締約国内にも有しない場合には、当該個人は、自己が国民である締約国の居住者とみなす。
- (d) その他の場合には、両締約国の権限のある当局は、合意により当該事案を解決する。
- 3 1. この規定により双方の締約国の居住者に該当する者で個人以外のものについては、両締約国の権限のある当局は、合意により、この条約の適用上その者が居住者であるとみなされる締約国を決定する。
- 2 「恒久的施設」には、特に、次のものを含む。
- (a) 事業の管理の場所
- (b) 支店
- (c) 事務所
- 第五条
- Article 5
1. この条約の適用上、「恒久的施設」とは、事業を行う一定の場所であつて企業がその事業の全部又は一部を行つてゐる場所をいふ。
2. The term "permanent establishment" includes especially:
- (a) a place of management;
- (b) a branch;
- (c) an office;

工場

作業場

(e) (d)

鉱山、石油又は天然ガスの坑井、採石場その他天然資源を採取する場所

(f)

「恒久的施設」には、建築工事現場若しくは建設、組立し若しくは据付けの工事又はこれらに関連する監督活動を含む。ただし、これらの工事現場、工事又は活動が六箇月を超える期間存続する場合に限る。

3 「恒久的施設」には、建築工事現場若しくは建設、組立し若しくは据付けの工事又はこれらに関連する監督活動を含む。ただし、これらの工事現場、工事又は活動が六箇月を超える期間存続する場合に限る。

4 1から3までの規定にかかわらず、「恒久的施設」には、次のことは、含まれないものとする。

(a) 企業に属する物品又は商品の保管、展示又は引渡しのためにのみ施設を使用する」と。

(b) 企業に属する物品又は商品の在庫を保管、展示又は引渡しのためにのみ保有する」と。

(c) 企業に属する物品又は商品の在庫を他の企業による加工のためにのみ保有する」と。

(d) 企業のために物品若しくは商品を購入し又は情報を収集する」とのみを目的として、事業を行う一定の場所を保有する」と。

(e) 企業のためにその他の準備的又は補助的な性格の活動を行う」とのみを目的として、事業を行う一定の場所を保有する」と。

(f) (a)から(e)までに掲げる活動を組み合わせた活動を行つ」とのみを目的として、事業を行う一定の場所を保有すること。ただし、当該一定の場所における」とのような組合せによる活動の全体が準備的又は補助的な性格のものである場合に限る。

5 1及び2の規定にかかわらず、一方の締約国内において他方の締約国の企業に代わって行動する者の規定が適用される独立の地位を有する代理人を除く。が、当該一方の締約国内で、当該企業の名において

(d) a factory;

(e) a workshop; and

(f) a mine, an oil or gas well, a quarry or any other place of extraction of natural resources.

3. The term "permanent establishment" shall also include a building site, a construction, assembly or installation project or supervisory activities in connection therewith, only if such site, project or activities last more than six months.

4. Notwithstanding the preceding provisions of this Article, the term "permanent establishment" shall be deemed not to include:

(a) the use of facilities solely for the purpose of storage, display or delivery of goods or merchandise belonging to the enterprise;

(b) the maintenance of a stock of goods or merchandise belonging to the enterprise solely for the purpose of storage, display or delivery;

(c) the maintenance of a stock of goods or merchandise belonging to the enterprise solely for the purpose of processing by another enterprise;

(d) the maintenance of a fixed place of business solely for the purpose of purchasing goods or merchandise or of collecting information, for the enterprise;

(e) the maintenance of a fixed place of business solely for the purpose of carrying on, for the enterprise, any other activity of a preparatory or auxiliary character; and

(f) the maintenance of a fixed place of business solely for any combination of activities mentioned in sub-paragraphs (a) to (e), provided that the overall activity of the fixed place of business resulting from this combination is of a preparatory or auxiliary character.

5. Notwithstanding the provisions of paragraphs 1 and 2 of this Article, where a person - other than an agent of an independent status to whom paragraph 7 of this Article applies - is acting in a Contracting State on behalf of an

メキシコとの租税（所得）条約

一一〇

て契約を締結する権限を有し、かつ、の権限を常習的に行使する場合には、当該企業は、その者が当該企業のために行うすべての活動について、当該一方の締約国内に「恒久的施設」を有するものとされる。
たゞ、その者の活動が4に掲げる活動（事業を行う一定の場所で行われたとしても、4の規定により該一定の場所が「恒久的施設」とされない活動）のみである場合は、この限りでない。

6 1から5までの規定にかかるらず、保険業を営む一方の締約国の企業が、7の規定が適用される独立的地位を有する代理人以外の者を通じて、他方の締約国内で保険料の受領（再保険に係る保険料の受領を除く）をする場合又は当該他方の締約国内で生ずる危険に係る保険（再保険を除く）を引受けける場合は、当該企業は、当該他方の締約国内に「恒久的施設」を有するものとする。

7 企業は、通常の方法でその業務を行つ仲立人、問屋その他の独立的地位を有する代理人を通じて一方の締約国内で事業活動を行つてゐる理由のみでは、当該一方の締約国内に「恒久的施設」を有するものとされね。

8 一方の締約国の居住者である法人が、他方の締約国の居住者である法人若しくは他方の締約国内において事業（「恒久的施設」を通じて行われるものであるかないかを問わない）を行う法人を支配し、又はこれらに支配されてゐるという事実のみによつては、こゝれの一方の法人も、他方の法人の「恒久的施設」とはされない。

第六条

不動産に係る所得

1 一方の締約国の居住者が他方の締約国内に存在する不動産から取得する所得（農業又は林業から生ずる所得を含む）に対しては、当該他方の締約国において租税を課すないことがである。

2 「不動産」の用語は、当該財産が存在する締約国の法令における不動産の意義を有するものとする。不動産には、いかなる場合にも、これに附属する財産、農業又は林業に用いられている家畜類及び設備、不動産に関する一般法の規定の適用がある権利、不動産用益権並びに鉱石、水その他の天然資源の採取又は採取の権利の対価として料金（金額が確定してゐるかしないかを問わない）を受領する権利を含む。船舶

enterprise of the other Contracting State, that enterprise shall be deemed to have a permanent establishment in the first-mentioned Contracting State in respect of any activities which that person undertakes for the enterprise, if such person has and habitually exercises in the first-mentioned Contracting State an authority to conclude contracts in the name of the enterprise, unless the activities of such person are limited to those mentioned in paragraph 4 of this Article which, if exercised through a fixed place or business, would not make this fixed place of business a permanent establishment under the provisions of that paragraph.

6. Notwithstanding the provisions of the preceding paragraphs of this Article, an insurance enterprise of a Contracting State shall, except in regard to re-insurance, be deemed to have a permanent establishment in the other Contracting State if it collects premiums in that other Contracting State or insures risks situated therein through a person other than an agent of an independent status to whom paragraph 7 of this Article applies.

7. An enterprise shall not be deemed to have a permanent establishment in a Contracting State merely because it carries on business in that Contracting State through a broker, general commission agent or any other agent of an independent status, provided that such persons are acting in the ordinary course of their business.

8. The fact that a company which is a resident of a Contracting State controls or is controlled by a company which is a resident of the other Contracting State, or which carries on business in that other Contracting State (whether through a permanent establishment or otherwise), shall not of itself constitute either company a permanent establishment of the other.

Article 6

1. Income derived by a resident of a Contracting State from immovable property (including income from agriculture or forestry) situated in the other Contracting State may be taxed in that other Contracting State.

2. The term "immovable property" shall have the meaning which it has under the laws of the Contracting State in which the property in question is situated. The term shall in any case include property accessory to immovable property, livestock and equipment used in agriculture and forestry, rights to which the provisions of general law respecting immovable property apply, usufruct of immovable

及び航空機は、不動産とはみなさない。

property and rights to variable or fixed payments as consideration for the working of, or the right to work, mineral deposits, sources and other natural resources; ships, boats and aircraft shall not be regarded as immovable property.

3. 1の規定は、不動産の直接使用、賃貸その他のすべての形式による使用から生ずる所得について適用する。

4. 1及び3の規定は、企業の不動産から生ずる所得及び独立の人的役務を提供するために使用される不動産から生ずる所得についても適用する。

第七条

企業又は恒久的施設の利得

1. 一方の締約国の企業の利得に対しては、その企業が他方の締約国内にある恒久的施設を通じて当該他方の締約国内において事業を行わない限り、当該一方の締約国においてのみ租税を課す(1)が認められる。一方の締約国の企業が他方の締約国内にある恒久的施設を通じて当該他方の締約国内において事業を行う場合には、その企業の利得のうち当該恒久的施設に帰せられる部分に対してのみ、当該他方の締約国において租税を課すことができる。

2. 3の規定に従う」とを条件として、一方の締約国の企業が他方の締約国内にある恒久的施設を通じて当該他方の締約国内において事業を行う場合には、当該恒久的施設が、同一又は類似の条件で同一又は類似の活動を行い、かつ、当該恒久的施設を有する企業と全く独立の立場で取引を行う別個のかつ分離した企業であるとしたならば当該恒久的施設が取得したとみられる利得が、各締約国において当該恒久的施設に帰せられるものとする。

3. 恒久的施設の利得を決定するに当たっては、経営費及び一般管理費を含む費用で当該恒久的施設のたらに生じたものは、当該恒久的施設が存在する締約国内において生じたものであるか他の場所において生じたものであるかを問わず、損金に算入することを認められる。

4. 2の規定は、恒久的施設に帰せられるべき利得を企業の利得の総額の当該企業の各構成部分への配分によって決定する慣行が一方の締約国にある場合には、租税を課されるべき利得をその慣行とされてくる配分の方法によって当該一方の締約国が決定する」と妨げるものではない。ただし、用いられる配分の方

3. The provisions of paragraph 1 of this Article shall apply to income derived from the direct use, letting, or use in any other form of immovable property.

4. The provisions of paragraphs 1 and 3 of this Article shall also apply to the income from immovable property of an enterprise and to income from immovable property used for the performance of independent personal services.

Article 7

1. The profits of an enterprise of a Contracting State shall be taxable only in that Contracting State unless the enterprise carries on business in the other Contracting State through a permanent establishment situated therein. If the enterprise carries on business as aforesaid, the profits of the enterprise may be taxed in that other Contracting State but only so much of them as is attributable to that permanent establishment.

2. Subject to the provisions of paragraph 3 of this Article, where an enterprise of a Contracting State carries on business in the other Contracting State through a permanent establishment situated therein, there shall in each Contracting State be attributed to that permanent establishment the profits which it might be expected to make if it were a distinct and separate enterprise engaged in the same or similar activities under the same or similar conditions and dealing wholly independently with the enterprise of which it is a permanent establishment.

3. In determining the profits of a permanent establishment, there shall be allowed as deductions expenses which are incurred for the purposes of the permanent establishment, including executive and general administrative expenses, so incurred, whether in the Contracting State in which the permanent establishment is situated or elsewhere.

4. Insofar as it has been customary in a Contracting State to determine the profits to be attributed to a permanent establishment on the basis of an apportionment of the total profits of the enterprise to its various parts, nothing in Paragraph 2 of this Article shall preclude that Contracting State from determining the

メキシコとの租税（所得）条約

一一一

法は、当該配分の方法によつて得た結果が、この条に定める原則に適合するようなものでなければならぬ。

5. 恒久的施設が企業のために物品又は商品の単なる購入を行つたことを理由として、いかなる利得も、当該恒久的施設に帰せられるものはない。

6. 1からまでの規定の適用上、恒久的施設に帰せられる利得は、毎年同一の方法によつて決定する。ただし、別な方法を用いることにつき正当な理由がある場合は、この限りでない。

7. 他の条で別個に取り扱われている種類の所得が企業の利得に含まれる場合には、当該他の条の規定は、この条の規定によつて影響されるものではない。

第八条

船舶又は航空機に係る利得

1. 一方の締約国が船舶又は航空機を国際運輸に運用するに付いて取得する利得に対しては、当該一方の締約国においてのみ租税を課するものとする。

2. 一方の締約国の企業は、船舶又は航空機を国際運輸に運用するに付いて、メキシコの企業である場合には日本国における事業税、日本国のある場合には日本国における事業税に類似する税でメキシコにおいて今後課されるものあるものを免除される。

3. 1及び2の規定は、共同計算、共同経営又は国際経営共同体に参加して取得する利得についても、適用する。

第九条

特殊関係企業に係る利得

1. (a) 一方の締約国の企業が他方の締約国の企業の経営、支配若しくは資本に直接若しくは間接に参加している場合又は

(b) 同じの者が一方の締約国の企業及び他方の締約国の企業の経営、支配若しくは資本に直接若しくは間

profits to be taxed by such an apportionment as may be customary; the method of apportionment adopted shall, however, be such that the result shall be in accordance with the principles contained in this Article.

5. No profits shall be attributed to a permanent establishment by reason of the mere purchase by that permanent establishment of goods or merchandise for the enterprise.

6. For the purposes of the provisions of the preceding paragraphs of this Article, the profits to be attributed to the permanent establishment shall be determined by the same method year by year unless there is good and sufficient reason to the contrary.

7. Where profits include items of income which are dealt with separately in other Articles of this Convention, then the provisions of those Articles shall not be affected by the provisions of this Article.

Article 8

1. Profits derived by an enterprise of a Contracting State from the operation of ships or aircraft in international traffic shall be taxable only in that Contracting State.

2. In respect of the operation of ships or aircraft in international traffic carried on by an enterprise of a Contracting State, that enterprise, if an enterprise of Mexico, shall be exempt from the enterprise tax in Japan, and, if an enterprise of Japan, shall be exempt from any tax similar to the enterprise tax in Japan which may hereafter be imposed in Mexico.

3. The provisions of the preceding paragraphs of this Article shall also apply to profits from the participation in a pool, a joint business or an international operating agency.

Article 9

1. Where

(a) an enterprise of a Contracting State participates directly or indirectly in the management, control or capital of an enterprise of the other Contracting State, or

(b) the same persons participate directly or

接に参加しいる場合

であつて、そのいずれの場合においても、商業上又は資金上の関係において、双方の企業の間に、独立の企業の間に設けられる条件と異なる条件が設けられ又は課されているときは、その条件がないとしたならば一方の企業の利得となつたとみられる利得であつてその条件のために当該一方の企業の利得とならなかつたものに対するは、これを当該一方の企業の利得に算入して租税を課する)ことがやる。

2 一方の締約国において租税を課された当該一方の締約国の企業の利得を他方の締約国が一の規定により当該他方の締約国の企業の利得に算入して租税を課する場合において、両締約国の権限のある当局が、協議の上、その算入された利得の全部又は一部が、双方の企業の間に設けられた条件が独立の企業の間に設けられたであろう条件であったとしたならば当該他方の締約国の企業の利得となつたとみられる利得であることに合意するときは、当該一方の締約国は、その合意された利得に對して当該一方の締約国において課された租税の額につき適当な調整を行う。この調整に當たつては、(i)の条約の他の規定に妥当な考慮を払う。

indirectly in the management, control or capital of an enterprise of a Contracting State and an enterprise of the other Contracting State, and in either case conditions are made or imposed between the two enterprises in their commercial or financial relations which differ from those which would be made between independent enterprises, then any profits which would, but for those conditions, have accrued to one of the enterprises, but, by reason of those conditions, have not so accrued, may be included in the profits of that enterprise and taxed accordingly.

2. Where a Contracting State includes, in accordance with the provisions of paragraph 1 of this Article, in the profits of an enterprise of that Contracting State - and taxes accordingly - profits on which an enterprise of the other Contracting State has been charged to tax in that other Contracting State and where the competent authorities of the Contracting States agree, upon consultation, that all or part of the profits so included are profits which would have accrued to the enterprise of the first-mentioned Contracting State if the conditions made between the two enterprises had been those which would have been made between independent enterprises, then that other Contracting State shall make an appropriate adjustment to the amount of the tax charged thereon on those agreed profits. In determining such adjustment, due regard shall be had to the other provisions of this Convention.

Article 10

1. Dividends paid by a company which is a resident of a Contracting State to a resident of the other Contracting State may be taxed in that other Contracting State.

2. (a) Dividends mentioned in paragraph 1 of this Article may also be taxed in the Contracting State of which the company paying the dividends is a resident and according to the laws of that Contracting State, but if the recipient is the beneficial owner of the dividends the tax so charged shall not exceed 15 per cent of the gross amount of the dividends.

(b) Notwithstanding the provisions of sub-paragraph (a) of this paragraph, such dividends may also be taxed in the Contracting State of which the company paying the dividends is a resident and according to the laws of that Contracting State,

(a) の規定にかかわらず、1の配当に對しては、当該配当の受領者が当該配当の受益者である場合であつて、当該受益者が、利得の分配に係る事業年度の終了の日に先立つ六箇月の期間を通じ、当該配当を支払う法人の議決権のある株式の少なくとも二十五パーセントを所有する法人であるとするは、当該配当

メキシコとの租税(所得)条約

一一四四

の額の五パーセントを超えない範囲内では、当該配当を支払う法人が居住者である締約国におこしむ、当該締約国の法令に従つて租税を課する」とがである。

(c)

(a) 及び(b)の規定にかかわらず、1の配当に対しても、当該配当の受領者が当該配当の受益者であり、かつ、利得の分配に係る事業年度の終了の日に先立つ六箇月の期間を通して当該配当を支払う法人の議決権のある株式の少なくとも二十五パーセントを所有する法人であつて、当該配当の支払の日に次の(i)及び(ii)の条件を満たしているものである場合に、当該受領者が居住者である締約国においてのみ租税を課する」とがである。

(c)

Notwithstanding the provisions of sub-paragraphs (a) and (b) of this paragraph, such dividends shall be taxable only in the Contracting State of which the recipient is the resident, if such recipient is the beneficial owner of the dividends and is a company which holds at least 25 per cent of the voting shares issued by the company paying the dividends during the period of six months immediately before the end of the accounting period for which the distribution of profits takes place.

(i) 当該受領者の発行した株式が、当該受領者が居住者である締約国の公認の証券取引所において通常取扱われているもの。
(ii) 当該受領者の発行済株式の五十パーセントを超える株式が、次の(1)から(6)までに掲げるもののうちのいずれかによって所有されている。
(aa) 当該締約国の政府、地方政府若しくは地方公共団体又はこれらの政府、地方政府若しくは地方公共団体が所有する機関

(i) the shares issued by such recipient are regularly traded at a recognized stock exchange of the Contracting State of which such recipient is a resident; and
(ii) more than 50 per cent of the total shares issued by such recipient is owned by:

(aa) the Government of that Contracting State, political subdivisions or local authorities thereof or institutions wholly owned by the Government of that Contracting State, or by political subdivisions or local authorities thereof;

(bb) one or more individuals who are residents of that Contracting State;

(cc) one or more companies, being residents of that Contracting State, the shares issued by which are regularly traded at a recognized stock exchange of that Contracting State, or more than 50 per cent of the total shares issued by which is owned by one or more

individuals who are residents of
that Contracting State; or

(aa) (aa) から(cc)までに掲げる政府、地方政府、地方公共団体、機関、個人又は法人の組合せ

(bb) (aa) から(cc)までに掲げる政治的管轄区域、地方公共団体、機関、個人又は法人の組合せ

(d) この2の規定は、当該配当を支払う法人のその配当に充てられる利得に対する課税に影響を及ぼすものではない。

3 いの条において、「配当」とは、株式、受益株式、発起人持分その他の利得の分配を受ける権利（適用に係る債権を除く）から生ずる所得及びその他の持分から生ずる所得であつて分配を行ふ法人が居住者よりれる締約国の法令上株式から生ずる所得と同様に取り扱われるものをいふ。

4 1及び2の規定は、一方の締約国の居住者である配当の受益者が、当該配当を支払う法人が居住者といわ

れる他方の締約国において当該他方の締約国内にある恒久的施設を通じて事業を行い又は当該他方の締約国内にある固定的施設を通じて独立の人の役務を提供する場合において、当該配当の支払の基因となつた株式その他の持分が当該恒久的施設又は当該固定的施設と実質的な関連を有するものであるとする、適用しない。この場合には、第七条又は第十四条の規定を適用する。

(d) The provisions of this paragraph shall not affect the taxation of the company in respect of the profits out of which the dividends are paid.

3. The term "dividends" as used in this Article means income from shares, "émission" shares, founders' shares or other rights, not being debt-claims, participating in profits, as well as income from other corporate rights which is subjected to the same taxation treatment as income from shares by the laws of the Contracting State of which the company making the distribution is a resident.

4. The provisions of paragraphs 1 and 2 of this Article shall not apply if the beneficial owner of the dividends, being a resident of a Contracting State, carries on business in the other Contracting State of which the company paying the dividends is a resident, through a permanent establishment situated therein, or performs in that other Contracting State independent personal services from a fixed base situated therein, and the holding in respect of which the dividends are paid is effectively connected with such permanent establishment or fixed base. In such case the provisions of Article 7 or Article 14, as the case may be, shall apply.

5. Where a company which is a resident of a Contracting State derives profits or income from the other Contracting State, that other Contracting State may not impose any tax on the dividends paid by the company, except insofar as such dividends are paid to a resident of that other Contracting State or insofar as the holding connected with which the dividends are paid is effectively connected with a permanent establishment or a fixed base situated in that other Contracting State, nor subject the company's undistributed profits to a tax on the company's undistributed profits, even if the dividends paid or the undistributed profits consist wholly or partly of profits or income arising in that other Contracting State.

メキシコとの租税(所得)条約

第十一條

一一四

Article 11

利子

1. 一方の締約国内において生じ、他方の締約国の居住者に支払われる利子に対しては、当該他方の締約国において租税を課することができる。
2. 1の利子に対しては、当該利子が生じた締約国においても、当該締約国の法令に従って租税を課することができる。その租税の額は、当該利子の受領者が当該利子の受益者が当該利子の受領者である場合には、次の額を超えないものとする。
- (a) 次の(i)から(iv)のいずれかに該当する場合には、当該利子の額の十バーセント
- (i) 当該受益者が銀行又は保険会社である場合
- (ii) 当該利子が公認の証券取引所において通常かつ実質的に取引されている債券及び証券から取得されるものである場合
- (iii) 当該利子が銀行により支払われる場合
- (iv) 当該利子が信用供与による設備又は機械の販売に関するものである場合（当該利子の取扱者が当該設備又は機械の販売者である場合に限る）
- (b) その他の場合には、当該利子の額の十五バーセント

3. 2の規定にかかわらず、一方の締約国内において生ずる利子であつて、他方の締約国の政府、他方の締約国地方政府若しくは地方公共団体、他方の締約国の中央銀行又は他方の締約国の政府が全面的に所有する金融機関が取得するもの及び他方の締約国の政府若しくは他方の締約国の政府が全面的に所有する金融機関によって保証された債権又はこれらによつて保証の引受けが行われた債権に関する当該他方の締約国の居住者が取得するものについては、当該一方の締約国において租税を免除する。
4. 3の規定の適用上、「中央銀行」及び「政府が全面的に所有する金融機関」とは、次のものを指す。

1. Interest arising in a Contracting State and paid to a resident of the other Contracting State may be taxed in that other Contracting State.
2. However, such interest may also be taxed in the Contracting State in which it arises and according to the laws of that Contracting State, but if the recipient is the beneficial owner of the interest the tax so charged shall not exceed:
- (a) 10 per cent of the gross amount of the interest where:
- (i) the beneficial owner is a bank or an insurance company;
- (ii) the interest is derived from bonds and securities that are regularly and substantially traded at a recognized stock exchange;
- (iii) the interest is paid by a bank; or
- (iv) the interest is paid in respect of the sale on credit of equipment or machinery, provided that the recipient of such interest is the seller of the equipment or machinery; and
- (b) 15 per cent of the gross amount of the interest in all other cases.
3. Notwithstanding the provisions of paragraph 2 of this Article, interest arising in a Contracting State and derived by the Government of the other Contracting State, a political subdivision or local authority thereof, the Central Bank of that other Contracting State or any financial institution wholly owned by that Government, or by any resident of the other Contracting State with respect to debt-claims guaranteed or insured by the Government of that other Contracting State or any financial institution wholly owned by that Government shall be exempt from tax in the first-mentioned Contracting State.
4. For the purposes of paragraph 3 of this Article, the terms "the Central Bank" and "financial institution wholly owned by that Government" mean:

- (a) 日本国につきては、
- (i) 日本銀行
 - (ii) 日本輸出入銀行
 - (iii) 海外経済協力基金
 - (iv) 日本国政府が資本の全部を所有するその他の金融機関で両締約国の中の政府が隨時合意するもの
- (b) メキシコにつては、
- (i) メキシコ中央銀行
 - (ii) 国立貿易銀行
 - (iii) 国立開發銀行
 - (iv) 国立公共事業・サービス銀行
- (c) メキシコ政府が資本の全部を所有するその他の金融機関で両締約国の中の政府が隨時合意するもの
- (a) in the case of Japan:
- (i) the Bank of Japan;
 - (ii) the Export-Import Bank of Japan;
 - (iii) the Overseas Economic Cooperation Fund; and
 - (iv) such other financial institution the capital of which is wholly owned by the Government of Japan as may be agreed upon from time to time between the Governments of the two Contracting States;
- (b) in the case of Mexico:
- (i) the Banco de México;
 - (ii) the Banco Nacional de Comercio Exterior S.N.C.;
 - (iii) the Nacional Financiera S.N.C.;
 - (iv) the Banco Nacional de Obras y Servicios Publicos S.N.C.; and
 - (v) such other financial institution the capital of which is wholly owned by the Government of Mexico as may be agreed upon from time to time between the Governments of the two Contracting States.
5. The term "interest" as used in this Article means income from debt-claims of every kind, whether or not secured by mortgage and whether or not carrying a right to participate in the debtor's profits, and in particular, income from government securities and income from bonds or debentures, including premiums and prizes attaching to such securities, bonds or debentures, as well as other income that is treated as income from money lent by the taxation law of the Contracting State in which the income arises.
6. 1から3までの規定は、一方の締約国の居住者である利子の受益者が、当該利子の生じた他方の締約国において、当該他方の締約国内にある恒久的施設を通じて事業を行い又は当該他方の締約国内にある固定的施設を通じて独立の人の役務を提供する場合において、当該利子の支払の基因となつた債権が当該恒久的施設又は当該固定的施設と実質的な関連を有するものであるときは、適用しない。この場合には、第七条又は第十四条の規定を適用する。

permanent establishment or fixed base. In such case the provisions of Article 7 or Article 14, as the case may be, shall apply.

7. 利子は、その支払者が一方の締約国又は一方の締約国の地方政府、地方公共団体若しくは居住者である場合には、当該一方の締約国内において生じたものとされる。ただし、利子の支払者（締約国の居住者であるかないかを問わない）が一方の締約国内に恒久的施設又は固定的施設を有する場合において、当該利子の支払の基因となつた債務が当該恒久的施設又は固定的施設について生じ、かつ、当該利子が当該恒久的施設又は固定的施設によつて負担されるものであるときは、当該利子は、当該恒久的施設又は固定的施設の存在する当該一方の締約国内において生じたものとされる。

8. 利子の支払の基因となつた債権について考慮した場合において、利子の支払者と受益者との間又はその双方と第三者との間の特別の関係により、当該利子の額が、その関係がなつたならば支払者及び受益者が合意したとみられる額を超えるときは、この条の規定は、その合意したとみられる額についてのみ適用する。」の場合には、「支払われた額のうち当該過分に対し、」の条約の他の規定は妥当な考慮を払つた上で、各締約国の法令に従つて租税を課すことができる。

第十一條

1 一方の締約国内において生じ、他方の締約国の居住者に支払われる使用料に対しては、当該他方の締約国において租税を課する」とがである。

2 1の使用料に対しては、当該使用料が生じた締約国においても、当該締約国の法令に従つて租税を課することのがある。その租税の額は、当該使用料の受益者である場合「は、当該使用料の額の十バーセントを超えないものとする。

3 1の条における、「使用料」とは、文学上、芸術上若しくは学術上の著作物（映画フィルム及びラジオ放送用又はテレビジョン放送用のフィルム又はテープを含む）の著作権、特許権、商標権、意匠、模型、図面、秘密方式若しくは秘密工程の使用若しくは使用の権利の対価として、産業上、商業上若しくは学術上の設備の使用若しくは使用的権利の対価として、又は産業上、商業上若しくは学術上の経験に関する情報の対価として或領するすべての種類の支払金をさへ。

8. Where, by reason of a special relationship between the payer and the beneficial owner or between both of them and some other person, the amount of the interest, having regard to the debt-claim for which it is paid, exceeds the amount which would have been agreed upon by the payer and the beneficial owner in the absence of such relationship, the provisions of this Article shall apply only to the last-mentioned amount. In such case, the excess part of the payments shall remain taxable according to the laws of each Contracting State, due regard being had to the other provisions of this Convention.

Article 12

1. Royalties arising in a Contracting State and paid to a resident of the other Contracting State may be taxed in that other Contracting State.

2. However, such royalties may also be taxed in the Contracting State in which they arise and according to the laws of that Contracting State, but if the recipient is the beneficial owner of the royalties the tax so charged shall not exceed 10 per cent of the gross amount of the royalties.

3. The term "royalties" as used in this article means payments of any kind received as a consideration for the use of, or the right to use, any copyright of literary, artistic or scientific work including cinematograph films and films or tapes for radio or television broadcasting, any patent, trade mark, design or model, plan, secret formula or process, or for the use of, or the right to use, industrial, commercial or scientific equipment, or for information concerning industrial, commercial or scientific experience.

4 使用料は、その支払者が一方の締約国又は一方の締約国の地方政府、地方公共団体若しくは居住者である場合には、当該一方の締約国内において生じたものとされる。ただし、使用料の支払者（締約国の居住者であるかないかを問わない）が一方の締約国内に恒久的施設又は固定的施設を有する場合において、当該使用料を支払う債務が当該恒久的施設又は固定的施設について生じ、かつ、当該使用料が当該恒久的施設又は固定的施設によって負担されるものであるときは、当該使用料は、当該恒久的施設又は固定的施設の存在する当該一方の締約国内において生じたものとされる。

5 1、2及び4の規定は、文学上、芸術上若しくは学術上の著作物（映画フィルム及びラジオ放送用又はテレビジョン放送用のフィルム又はテープを含む）の著作権、特許権、商標権、意匠、模型、図面、秘密方程式又は秘密工程の譲渡から生ずる収入についても、同様に適用する。ただし、その収入に係る収益について次条4の規定が適用される場合は、この限りでない。

6 1、2及び5の規定は、一方の締約国の居住者である使用料又は収入の受益者が、当該使用料又は収入の生じた他方の締約国において当該他方の締約国内にある恒久的施設を通じて事業を行い又は当該他方の締約国内にある固定的施設を通じて独立の個人の役務を提供する場合において、当該使用料又は収入の支払の基因となつた権利又は財産が当該恒久的施設又は当該固定的施設と実質的な関連を有するものであるときは、適用しない。この場合には、第七条又は第十四条の規定を適用する。

4. Royalties shall be deemed to arise in a Contracting State when the payer is that Contracting State itself, a political subdivision or local authority thereof or a resident of that Contracting State. Where, however, the person paying the royalties, whether he is a resident of a Contracting State or not, has in a Contracting State a permanent establishment or a fixed base in connection with which the liability to pay the royalties was incurred, and such royalties are borne by such permanent establishment or fixed base, then such royalties shall be deemed to arise in the Contracting State in which the permanent establishment or fixed base is situated.

5. The provisions of paragraphs 1, 2 and 4 of this Article shall likewise apply to proceeds arising from the alienation of any copyright of literary, artistic or scientific work including cinematograph films and films or tapes for radio or television broadcasting, any trade mark, design or model, plan, or secret formula or process, except when the provisions of paragraph 4 of Article 13 are applicable to the gains to be derived from such proceeds.

6. The provisions of paragraphs 1, 2 and 5 of this Article shall not apply if the beneficial owner of the royalties or proceeds, being a resident of a Contracting State, carries on business in the other Contracting State in which the royalties or proceeds arise, through a permanent establishment situated therein, or performs in that other Contracting State independent personal services from a fixed base situated therein, and the right or property in respect of which the royalties or proceeds are paid is effectively connected with such permanent establishment or fixed base. In such case the provisions of Article 7 or Article 14, as the case may be, shall apply.

7. 使用料又は収入の支払の基因となつた使用、権利又は情報について考慮した場合において、使用料又は収入の支払者と受益者との間又はその双方と第三者との間の特別の関係により、当該使用料又は収入の額が、その関係がないとしたならば支払者及び受益者が合意したとみられる額を超えるときは、1)の条の規定は、その合意したとみられる額についてのみ適用する。この場合には、支払われた額のうち当該超過分に対し、この条約の他の規定に妥当な考慮を払つた上、各締約国の法令に従つて租税を課するルールが、各締約国において生じたものとされる。

7. Where, by reason of a special relationship between the payer and the beneficial owner or between both of them and some other person, the amount of the royalties or proceeds, having regard to the use, right or information for which they are paid, exceeds the amount which would have been agreed upon by the payer and the beneficial owner in the absence of such relationship, the provisions of this Article shall apply only to the last-mentioned amount. In such case, the excess part of the payments shall remain taxable according to the laws of each Contracting State, due regard being had to the other provisions of this Convention.

メキシコとの租税（所得）条約

第十一條

譲渡収益

一一〇

Article 13

1 一方の締約国の居住者が第六条に規定する不動産で他方の締約国内に存在するものの譲渡によって取得する収益に対しては、当該他方の締約国において租税を課する」とがでる。

2 一方の締約国の居住者が他方の締約国の居住者である法人の発行した株式又は当該法人の持分の譲渡によって取得する収益に対しては、次のことを条件として、当該他方の締約国において租税を課する」とがである。
(a) 譲渡者が保有し又は所有する株式又は持分（当該譲渡者の特殊関係者が保有し又は所有する株式又は持分で当該譲渡者が保有し又は所有するものと合算されるものを含む。）が、当該法人の発行済株式又は持分の全部の少なくとも一十五ペーセントである」と、

(b) 譲渡者及びその特殊関係者が当該譲渡が行われた課税年度中に譲渡した株式又は持分が、当該法人の発行済株式又は持分の全部の少なくとも五ペーセントである」と、

3 2の規定にかかわらず、法人の発行した株式（いずれか一方の締約国の公認の証券取引所において通常取引されるものを除く。）法人の持分又は信託の持分の譲渡から生ずる収益に対しては、当該法人又は信託の財産が一方の締約国内に存在する不動産から主として構成される場合には、当該一方の締約国において租税を課する」とがである。

4 2及び3の規定にかかわらず、一方の締約国の企業が他方の締約国内に有する恒久的施設の事業用資産の一部を成す財産（不動産を除く。）の譲渡又は一方の締約国の居住者が独立の人的役務を提供するため他方の締約国内においてその用に供する固定的施設に係る財産（不動産を除く。）の譲渡から生ずる収益（単独に若しくは企業全体として行われる当該恒久的施設の譲渡又は当該固定的施設の譲渡から生ずる収益を含む。）に対しては、当該他方の締約国において租税を課する」とがである。

5 一方の締約国の居住者が国際運輸に連用する船舶又は航空機及びこれらの船舶又は航空機の運用に係る財産（不動産を除く。）の譲渡によって取得する収益に対しては、当該一方の締約国においてのみ租税を課

1. Gains derived by a resident of a Contracting State from the alienation of immovable property referred to in Article 6 and situated in the other Contracting State may be taxed in that other Contracting State.

2. Gains derived by a resident of a Contracting State from the alienation of shares issued by, or rights in, a company being a resident of the other Contracting State may be taxed in that other Contracting State, if:

(a) shares or rights held or owned by the alienator (together with such shares or rights held or owned by any other related persons as may be aggregated therewith) amount to at least 25 per cent of the total shares issued by, or of the total rights issued by, or of the total rights

(b) the total of the shares or rights alienated by the alienator and such related persons during the taxable year in which the alienation takes place amounts to at least 5 per cent of the total shares issued by, or of the total rights issued by, or of the total rights

3. Notwithstanding the provisions of paragraph 2 of this Article, gains from the alienation of shares issued by a stock exchange of either Contracting State, of rights in a company, or of an interest in a trust, may be taxed in a Contracting State where the property of such company or trust consists principally of immovable property situated in that Contracting State.

4. Notwithstanding the provisions of paragraphs 2 and 3 of this Article, gains from the alienation of any property, other than immovable property, forming part of the business property of a permanent establishment which an enterprise of a Contracting State has in the other Contracting State or of any property, other than immovable property, pertaining to a fixed base available to a resident of a Contracting State in the other Contracting State for the purpose of performing independent personal services, including such gains from the alienation of such permanent establishment (alone or together with the whole enterprise) or of such fixed base, may be taxed in that other Contracting State.

5. Gains derived by a resident of a Contracting State from the alienation of ships or aircraft operated in international traffic and any property, other than

すなはちがやめる。

自由職業 の所得

6 1から3まで又は前条に規定する財産以外の財産の譲渡から生ずる収益に対するのは、譲渡者が居住者である締約国においてのみ租税を課する」とがである。

第十四条

1 一方の締約国の居住者が自由職業その他の独立の性格を有する活動について取得する所得に対しては、次の(a)又は(b)に該当する場合を除くほか、当該一方の締約国においてのみ租税を課する」とがである。

(a) その者が自己の活動を行うため通常その用に供する固定的施設を他方の締約国内に有する場合

(b) その者が継続するいずれかの十二箇月の期間において合計百八十三日を超える期間当該他方の締約国内に滞在する場合

その者がそのような固定的施設を有する場合又は前記の期間当該他方の締約国内に滞在する場合には、当該所得に対しては、当該固定的施設に帰せられる部分又は前記の期間を通じ当該他方の締約国内において取得した部分についてのみ、当該他方の締約国において租税を課する」とがである。

2 「自由職業」には、特に、学術上、文学上、芸術上及び教育上の独立の活動並びに医師、弁護士、技術士、建築士、歯科医師及び公認会計士の独立の活動を含む。

第十五条

1 次条、第十八条及び第十九条の規定が適用される場合を除くほか、一方の締約国の居住者がその勤務に付する報酬に対する報酬に対しては、勤務が他方の締約国内において行われない限り、当該一方の締約国においてのみ租税を課する」とがである。勤務が他方の締約国内において行われる場合には、当該勤務から生ずる報酬に対するは、当該他方の締約国において租税を課する」とがである。

2 1の規定にかかわらず、一方の締約国の居住者が他方の締約国内において勤務について取得する報

immovable property, pertaining to the operation of such ships or aircraft, shall be taxable only in that Contracting State.

6. Gains from the alienation of any property other than preceding paragraphs of this Article shall be taxable only in the Contracting State of which the alienator is a resident.

Article 14

1. Income derived by a resident of a Contracting State in respect of professional services or other activities of an independent character shall be taxable only in that Contracting State unless:

(a) he has a fixed base regularly available to him in the other Contracting State for the purpose of performing his activities; or

(b) he is present in that other Contracting State for a period or periods exceeding in the aggregate 183 days in any consecutive twelve-month period.

If he has such a fixed base or remains in that other Contracting State for the aforesaid period or periods, the income may be taxed in that other Contracting State but only so much of it as is attributable to that fixed base or is derived in that other Contracting State during the aforesaid period or periods.

2. The term "professional services" includes especially independent scientific, literary, artistic, educational or teaching activities as well as the independent activities of physicians, lawyers, engineers, architects, dentists and accountants.

Article 15

1. Subject to the provisions of Articles 16, 18 and 19, salaries, wages and other similar remuneration derived by a resident of a Contracting State in respect of an employment shall be taxable only in that Contracting State unless the employment is exercised in the other Contracting State. If the employment is so exercised, such remuneration as is derived therefrom may be taxed in that other Contracting State.

2. Notwithstanding the provisions of paragraph 1 of

メキシコとの租税（所得）条約

メキシコとの租税(所得)条約

酬に対するべき次の(かかる)までに掲げるものを条件として、当該一方の締約国においてのみ租税を課するべしとする。

(a) 報酬の受領者が継続するにかかる十一箇月の期間においても合計百八十三日を超えない期間当該他方の締約国内に滞在する(いふ)。

(b) 報酬が当該一方の締約国に居住者である雇用者又は(い)代わる者から支払われるものであつて、

(c) 報酬が雇用者の当該他方の締約国内に有する恒久的施設又は固定的施設によって負担されるものでないもの。

3 1及び2の規定にかかわらず、一方の締約国の企業が国際運輸に運用する船舶又は航空機内において行われる勤務に係る報酬に対しては、当該一方の締約国において租税を課する(いふ)が、

- Article 16
Notwithstanding the preceding provisions of this Article, remuneration derived in respect of an employment exercised aboard a ship or aircraft operated in international traffic by an enterprise of a Contracting State may be taxed in that Contracting State.

第十六条

一方の締約国の居住者が他方の締約国の居住者である法人の役員又は監査役の資格で取得する役員報酬その他のこれに類する支払金に対しては、当該他方の締約国において租税を課する(いふ)が、

- Directors' fees and other similar payments derived by a resident of a Contracting State in his capacity as a member of the board of directors or as a statutory auditor of a company which is a resident of the other Contracting State may be taxed in that other Contracting State.

Article 17

1 第十四条及び第十五条の規定にかかわらず、一方の締約国の居住者である個人が演劇、映画、ラジオ若しくはテレビジョンの俳優、音楽家その他の芸能人又は運動家として他方の締約国内で行う個人的活動によつて取得する所得(いふ)は、当該他方の締約国において租税を課する(いふ)が、

1. Notwithstanding the provisions of Articles 14 and 15, income derived by an individual who is a resident of a Contracting State as an entertainer, such as a theatre, motion picture, radio or television artiste, and a musician, or as a sportsman, from his personal activities as such exercised in that other Contracting State, may be taxed in that other Contracting State.

2. も、そのような活動が両締約国(の)政府間で合意された文化交流のための特別の計画に基づいて当該一方の締約国の居住者である個人により行われる場合には、当該所得(いふ)は、当該他方の締約国において租税を免除する。

- Such income shall, however, be exempt from tax in that other Contracting State, if such activities are exercised by an individual, being a resident of the first-mentioned Contracting State, pursuant to a special program for cultural exchange agreed upon between the Governments of the two Contracting States.

2 一方の締約国内で行う芸能人又は運動家としての個人的活動に関する所得が当該芸能人又は運動家以外

this Article, remuneration derived by a resident of a Contracting State in respect of an employment exercised in the other Contracting State shall be taxable only in the first-mentioned Contracting State if:

- (a) the recipient is present in that other Contracting State for a period or periods not exceeding in the aggregate 183 days in any consecutive twelve-month period, and

- (b) the remuneration is paid by, or on behalf of, an employer who is a resident of the first-mentioned Contracting State, and

- (c) the remuneration is not borne by a permanent establishment or a fixed base which the employer has in that other Contracting State.

の他方の締約国の居住者である者に帰属する場合には、当該所得に対しては、第七条、第十四条及び第十一条の規定にかかわらず、当該芸能人又は運動家の活動が行われる当該一方の締約国において租税を課すふりんがやれる。

むへい、そのやうな所得が両締約国の政府間で合意された文化交流のための特別の計画に基いて他方の締約国の居住者である個人によって行われる活動から生じ、かく、当該他方の締約国の居住者である他の者に帰属する場合には、当該所得については、当該一方の締約国において租税を免除する。

退職年金

公務遂行 に係る報 酬

次条2の規定が適用される場合を除くほか、過去の勤務による一方の締約国の居住者に支払われる退職年金その他これらに類する報酬に対しては、当該一方の締約国においてのみ租税を課するふりんがやれる。

第十九条

1. (a) 政府の職務の遂行として一方の締約国又は一方の締約国の地方政府若しくは地方公共団体に対する役務につき、個人に対し当該一方の締約国又は当該一方の締約国の地方政府若しくは地方公共団体によって支払われる給料、賃金その他これらに類する報酬（退職年金を除く）に対しては、当該一方の締約国においてのみ租税を課するふりんがやれる。

(b) むへとも、当該役務が他方の締約国において提供され、かつ、当該個人が次の(i)又は(ii)に該当する当該他方の締約国の居住者である場合には、その給料、賃金その他これらに類する報酬に対しては、当該他方の締約国においてのみ租税を課するふりんがやれる。

メキシコとの租税（所得）条約

exercised in a Contracting State by an entertainer or a sportsman in his capacity as such accrues not to the entertainer or sportsman himself but to another person who is a resident of the other Contracting State, that income may, notwithstanding the provisions of Articles 7, 14 and 15, be taxed in the Contracting State in which the activities of the entertainer or sportsman are exercised.

Such income shall, however, be exempt from tax in that Contracting State if such income is derived from the activities exercised by an individual, being a resident of the other Contracting State, pursuant to a special program for cultural exchange agreed upon between the Governments of the two Contracting States and accrues to another person who is a resident of that other Contracting State.

Article 18

Subject to the provisions of paragraph 2 of Article 19, pensions and other similar remuneration paid to a resident of a Contracting State in consideration of past employment shall be taxable only in that Contracting State.

Article 19

1. (a) Salaries, wages and other similar remuneration, other than a pension, paid by a Contracting State or a political subdivision or local authority thereof to an individual in respect of services rendered to that Contracting State or a political subdivision or local authority thereof, in the discharge of functions of a governmental nature, shall be taxable only in that Contracting State.
(b) However, such salaries, wages and other similar remuneration shall be taxable only in the other Contracting State if the services are rendered in that other Contracting State and the individual is a resident of that other Contracting State who:
 - (i) is a national of that other Contracting State; or
 - (ii) did not become a resident of that other Contracting State solely for the purpose of rendering the services.

メキシコとの租税（所得）条約

二二七回

2. (a) 一方の締約国又は一方の締約国の地方政府若しくは地方公共団体に對し提供される役務につき、個人に對し、当該一方の締約国若しくは当該一方の締約国の地方政府若しくは地方公共団体によつて支払われ、又は当該一方の締約国若しくは当該一方の締約国の地方政府若しくは地方公共団体が拠出した基金から支払われる退職年金に対しては、当該一方の締約国においてのみ租税を課する事がべき。

(b) もつとも、当該個人が他方の締約国の居住者であり、かつ、当該他方の締約国の国民である場合には、その退職年金に対しては、当該他方の締約国においてのみ租税を課することがべき。

3. 一方の締約国又は一方の締約国の地方政府若しくは地方公共団体の行う事業に關連して提供される役務につき支払われる給料、賃金その他これらに類する報酬及び退職年金については、第十五条から前条までに規定を適用する。

第二十一条

学生又は事業修習者への給付金

その他の所得

専ら教育又は訓練を受けるため一方の締約国内に滞在する学生又は事業修習者であつて、現に他方の締約国の居住者であるもの又はその滞在の直前に他方の締約国の居住者があつたものがその生計、教育又は訓練のために受け取る給付については、当該一方の締約国において租税を免除する。ただし、当該給付が当該一方の締約国外から支払われるものである場合に限る。

第二十二条

1. 「一方の締約国の居住者の所得（源泉地を問わなし）」で前各条に規定がないものに対しやは、当該一方の締約国においてのみ租税を課することができる。

2. 1の規定は、一方の締約国の居住者である所得（第六条2に規定する不動産から生ずる所得を除く。）を受領者が、他方の締約国において当該他方の締約国内にある恒久的の施設を通じて事業を行ふ又は当該他方の締約国内にある固定的施設を通じて独立の人の役務を提供する場合において、当該所得の支払の基盤となつた権利又は財産が当該恒久的施設又は当該固定的施設と實質的な関連を有するものであるときは、当該所得については、適用しない。この場合には、第七条又は第十四条の規定を適用する。

Article 21

1. Items of income of a resident of a Contracting State, wherever arising, not dealt with in the foregoing Articles of this Convention shall be taxable only in that Contracting State.

2. The provisions of paragraph 1 of this Article shall not apply to income, other than income from immovable property as defined in paragraph 2 of Article 6, if the recipient of such income, being a resident of a Contracting State, carries on business in the other Contracting State through a permanent establishment situated therein, or performs services from a fixed base situated therein, and the right effectively connected with such permanent establishment or fixed base. In such case the provisions of Article 7 or Article 14, as the case may be, shall apply.

2. (a) Any pension paid by, or out of funds to which contributions are made by, a Contracting State or a political subdivision or local authority thereof to an individual in respect of services rendered to that Contracting State or a political subdivision or local authority thereof shall be taxable only in that Contracting State.

(b) However, such pension shall be taxable only in the other Contracting State if the individual is a resident of, and a national of, that other Contracting State.

3. The provisions of Articles 15, 16, 17 and 18 shall apply to salaries, wages and other similar remuneration and pensions in respect of services rendered in connection with a business carried on by a Contracting State or a political subdivision or local authority thereof.

1. 重課税 法 排除方 法

3 一及び2の規定にかかるわらず、一方の締約国の居住者の所得のうち、他方の締約国内において生ずるものであつて前各条に規定がないものに対しては、当該他方の締約国においても租税を課すものかでやる。

第11十一条

1

メキシコの法令（隨時行われる改正で法令の一般原則を変更しならざるものと命む）の規定に基いて、かつ、同法令の制限に従ひ、メキシコは、その居住者に対するメキシコの租税から次のものを控除する。

(a) 日本国において生ずる所得について納付される日本国の租税（当該所得についてメキシコにおいて納付されるべき租税の額を超えないものとする）

(b) 日本国の居住者である法人の資本を所有し、かつ、当該法人から配当を受け取る法人については、当該配当を支払う法人がその配当に充てる利得について納付する日本国（租税

2

日本国以外の国において納付される租税を日本国（の租税から控除する）に關する日本国（の法令に従い）、

(a) 日本国の居住者が（）の条約の規定に従ひてメキシコにおいて租税を課される所得をメキシコ（において取得する場合には、当該所得について納付されるメキシコの租税の額は、当該居住者に対する課税される日本国（の租税の額から控除する。ただし、控除の額は、日本国（の租税の額のうち、当該所得に對応する部分を超えないものとする。

(b) メキシコにおいて取得される所得が、メキシコの居住者である法人により日本国（の居住者である法人に対して支払われる配当である場合には、日本国（の租税からの控除を行うに當たり、当該配当を支払う法人によりその所得について納付されるメキシコの租税を考慮に入れるものとする。

3 2の規定の適用上、「納付されるメキシコの租税」は、次の規定の適用の結果としてある年又は当該年の一部の期間に認められる租税の軽減又は免除が行われなかつたとしたならば、当該年のメキシコの租税として納付されたであらう額を含むものとみなす。

3. Notwithstanding the preceding provisions of this Article, items of income of a resident of a Contracting State not dealt with in the foregoing Articles of this Convention and arising in the other Contracting State may also be taxed in that other Contracting State.

Article 22

1. In accordance with the provisions and subject to the limitations of the laws of Mexico, as may be amended from time to time without changing the general principle hereof, Mexico shall allow its residents as credit against the Mexican tax:

(a) the Japanese tax paid on income arising in Japan, in an amount not exceeding the tax payable in Mexico on such income; and

(b) in the case of a company owning the capital of a company which is a resident of Japan and from which the first-mentioned company receives a dividend, the Japanese tax paid by the company paying the dividend with respect to the profits out of which the dividend is paid.

2. Subject to the laws of Japan regarding the allowance as a credit against Japanese tax of tax payable in any country other than Japan:

(a) Where a resident of Japan derives income from Mexico which may be taxed in Mexico in accordance with the provisions of this Convention, the amount of Mexican tax payable in respect of that income shall be allowed as a credit against the Japanese tax imposed on that resident. The amount of credit, however, shall not exceed that part of the Japanese tax which is appropriate to that income.

(b) Where the income derived from Mexico is a dividend paid by a company which is a resident of Mexico to a company which is a resident of Japan, the credit shall take into account the Mexican tax payable by the company paying the dividend in respect of its income.

3. For the purposes of paragraph 2 of this Article, the term "Mexican tax payable" shall be deemed to include any amount which would have been payable as Mexican tax for any year but for a reduction or exemption of tax granted for that year or on any part thereof as a result of the application of the following provisions:

メキシコとの租税(所得)条約

一一九

(a) 千九百八十一 年一月一日のメキシコ所得税法の第十三条、第五十一条及び第五十二条の A。ただし、これらの規定が、この条約の署名の日に有効であり、かつ、当該署名の日以後改正されていないか又はその改正がその基本的性格に影響を及ぼさない程度の軽微な点についてのみのものであることを条件とする。

(b) 租税の軽減又は免税を認めると他の規定で(a)に掲げる各条の措置と実質的に同様の性格を有するものであつて、後に導入される」とあるもの。ただし、両締約国のが合意する」といふを条件とする。

4. 2(a)に規定する控除の適用上、第十二条の規定が適用される使用料として納付されるメキシコの租税は、十五パーセントの率で納付されたものとみなす。

5. 3及び4の規定は、これらの規定にいう納付されるメキシコの租税に関する事業活動が金融部門におけるものでないこと及び事業利得、配当又は使用料について、第三国からの源泉から取得された利得又は所得の占める割合が二十五パーセントを超えないことを条件として、適用する。

6. 3、4及び5の規定は、この条約が効力を生ずる暦年の後九年目の年の十一月三十一日よりも後に開始する各課税年度において日本国の居住者が取得する所得については、効力を失う。

Article 23
Convention enters into force.

第十三条

無差別取扱い

1. 一方の締約国の国民は、他方の締約国において、特に居住者であるかないかに関係なく、同様の状況にある当該他方の締約国の国民に課されており若しくは課せられる」とある租税若しくはこれに関連する要件以外の又は「のよりも重い租税若しくはこれに関連する要件を課される」などはない。のべの規定は、第一条の規定にかかわらず、締約国の居住者でない者にも、適用する。

2. 一方の締約国の企業が他方の締約国内に有する恒久的施設に対する租税は、当該他方の締約国におい

(b) any other provision which may subsequently be introduced, granting a reduction or exemption of tax which is of a substantially similar character to that of those Articles referred to in subparagraph (a) of this paragraph, provided that an agreement is made between the Governments of the two Contracting States.

4. For the purposes of the credit referred to in subparagraph (a) of paragraph 2 of this Article, Mexican tax payable on royalties to which the provisions of paragraph 2 of Article 12 apply, shall be deemed to have been paid at the rate of 15 per cent.

5. The provisions of paragraphs 3 and 4 of this Article shall apply, provided that the business activities in relation to Mexican tax payable referred to in the said paragraphs are not in the financial sector and that no more than 25 per cent of the business profits, dividends or royalties, as the case may be consist of profits or income derived from sources in third States.

6. The provisions of paragraphs 3, 4 and 5 of this Article shall cease to have effect in respect of income derived by a resident of Japan in any taxable year beginning after 31 December of the ninth calendar year next following the calendar year in which this Convention enters into force.

Article 23

1. Nationals of a Contracting State shall not be subjected in the other Contracting State to any taxation or any requirement connected therewith, which is other or more burdensome than the taxation and connected requirements to which nationals of that other Contracting State in the same circumstances, in particular with respect to residence, are or may be subjected. This provision shall, notwithstanding the provisions of Article 1, also apply to persons who are not residents of one or both of the Contracting States.

2. The taxation on a permanent establishment which an enterprise of a Contracting State has in the other

(a) Articles 13, 51 and 51-A of the Mexican Income Tax Law of January 1, 1981 so far as they were in force on, and have not been modified since the date of signature of this Convention, or have been modified only in minor respects so as not to affect their general character; or

て、同様の活動を行う当該他の締約国企業に対する課税よりも不利に課せられる事はない。

以上の規定は、一方の締約国に対し、家族の状況又は家族を扶養するための負担を理由として当國の居住者に認める租税上の人的控除、救済及び軽減を他方の締約国居住者に認めたりを義務付けるものと解してはならない。

3 第九条一、第十二条又は第十三条の規定が適用される場合を除くほか、一方の締約国企業が他方の締約国の居住者に支払った利子、使用料その他の支払金については、当該企業の課税対象利得の決定に当たって、当該一方の締約国居住者に支払われたとした場合における条件と同様の条件で控除するものとする。

4 一方の締約国企業であつてその資本の全部又は一部が他方の締約国の一又は二以上の居住者により直接又は間接に所有され又は支配されているものは、当該一方の締約国において、当該一方の締約国と類似の他の企業に課せられており若しくは課せられることがある租税若しくはこれに関連する要件以外の又はこれらよりも重い租税若しくはこれに関連する要件を課せられるとはない。

5 以上の規定は、第一条の規定にかかわらず、すべての種類の税に適用する。

第一十四条

不服申立て及び両立国協議間

Contracting State shall not be less favourably levied in that other Contracting State than the taxation levied on enterprises of that other Contracting State carrying on the same activities.

This provision shall not be construed as obliging a Contracting State to grant to residents of the other Contracting State any personal allowances, reliefs and reductions for taxation purposes on account of civil status or family responsibilities which it grants to its own residents.

3. Except where the provisions of paragraph 1 of Article 9, paragraph 8 of Article 11, or paragraph 7 of Article 12, apply, interest, royalties and other disbursements paid by an enterprise of a Contracting State to a resident of the other Contracting State shall, for the purpose of determining the taxable profits of such enterprise, be deductible under the same conditions as if they had been paid to a resident of the first-mentioned Contracting State.

4. Enterprises of a Contracting State, the capital of which is wholly or partly owned or controlled, directly or indirectly, by one or more residents of the other Contracting State, shall not be subjected in the first-mentioned Contracting State to any taxation or any requirement connected therewith which is other or more burdensome than the taxation and connected requirements to which other similar enterprises of the first-mentioned Contracting State are or may be subjected.

5. The provisions of this Article shall, notwithstanding the provisions of Article 2, apply to taxes of every kind and description.

Article 24

1 いざれか一方の又は双方の締約国措置によつてこの条約の規定に適合しない課税を受けたと受けけることになると認める者は、当該事案について、当該いざれか一方の又は双方の締約国の法令に定める救済手段とは別に、自己が居住者である締約国権限のある当局に対して又は当該事案が前条一の規定の適用に関するものである場合には自らが国民である締約国権限のある当局に対する、申立てをすることがやむを得ない。当該申立ては、この条約の規定に適合しない課税に係る当該措置の最初の通知の日から二年以内にしなければならない。

2 権限のある当局は、一の申立てを正当と認めるが、満足すべき解決を守るにいたりができない場合は、この条約の規定に適合しない課税を回避するため、他方の締約国の権限のある当局との合意によって調査事案を解決するよう努める。成立したすべての合意は、両締約国の法令上のいかなる期間制限にもかかわらず、実施されなければならない。

3 両締約国のある当局は、この条約の解釈又は適用に関する困難又は疑義を在地法上にて解決するよう努める。

4 両締約国のある当局は、2及び3の合意に達するため、直接相互に連絡する。*レバーハンク*。

情報の交換

第二十五条

1 両締約国のある当局は、この条約若しくはこの条約が適用される租税に関する両締約国の法令（当該法令に基づく課税が）の条約の規定に反しない場合に限り）を実施し又はこれららの租税に関する脱税を防止するため必要な情報を交換する。情報の交換は、第一条の規定による制限を受けない。一方の締約国が受領した情報は、当該一方の締約国がその法令に基づいて得た情報と同様に秘密として取り扱うものとし、この条約が適用される租税の賦課若しくは徴収、これらの租税に関する執行若しくは訴追又はこれらの租税に関する不服申立てに係る決定に関与する者又は当局（裁判所及び行政機関を含む）はこれらの情報を開示することができない。これらの者又は当局は、当該情報をこれらの目的のためにのみ使用することができる。これらの者は当局は、当該情報を公開の法廷における審理又は司法上の決定において開示するに付ける。

2 1の規定は、いかなる場合にも、一方の締約国に対する、次の（）を行なう義務を課すものと解釈されねばならない。

（a）当該一方の締約国又は他方の締約国の法令及び行政上の慣習に抵触する行政上の措置を取ること。

2. The competent authority shall endeavour, if the objection appears to it to be justified and if it is not itself able to arrive at a satisfactory solution, to resolve the case by mutual agreement with the competent authority of the other Contracting State, with a view to the avoidance of taxation which is not in accordance with the provisions of this Convention. Any agreement reached shall be implemented notwithstanding any time limits in the domestic laws of the Contracting States.

3. The competent authorities of the Contracting States shall endeavour to resolve by mutual agreement any difficulties or doubts arising as to the interpretation or application of this Convention.

4. The competent authorities of the Contracting States may communicate with each other directly for the purpose of reaching an agreement in the sense of the preceding paragraphs of this Article.

Article 25

1. The competent authorities of the Contracting States shall exchange such information as is necessary for carrying out the provisions of this Convention or of the domestic laws of the Contracting States concerning taxes covered by this Convention insofar as the taxation thereunder is not contrary to the provisions of this Convention, or for the prevention of fiscal evasion with respect to such taxes. The exchange of information is not restricted by Article 1. Any information received by a Contracting State shall be treated as secret in the same manner as information obtained under the domestic laws of that Contracting State and shall be disclosed only to persons or authorities (including courts and administrative bodies) involved in the assessment or collection of, the enforcement or prosecution in respect of, or the determination of appeals in relation to, the taxes covered by this Convention. Such persons or authorities shall use the information only for such purposes. They may disclose the information in public court proceedings or in judicial decisions.

2. In no case shall the provisions of paragraph 1 of this Article be construed so as to impose on a Contracting State the obligation:

(a) to carry out administrative measures at variance with the laws and administrative practice of that or of the other Contracting State;

(b) 当該一方の締約国又は他方の締約国の法令の下において又は行政の通常の運営において手がかるる」と
ができない情報を提供する」と」。

(c) 営業上、事業上、産業上、商業上若しくは職業上の秘密若しくは取引の過程を明らかにするよへな情報又は公開する」とが公の秩序に反する」と」になる情報を提供する」と」。

3 第二条の規定にかかわらず、一に規定する「いの条約が適用される租税」には、恒締約国が課するすべての種類の税を含む。

不正利用の防止を目的とする租税の徵収共助

1 各締約国は、いの条約に基づいて他方の締約国との間で課する租税の免除又は税率の軽減が、一のようないくつかの特典を受ける権利を有しない者にもつて享受されるとのなら、ようするにすむため、当該他方の締約国が課する租税を徵収するよう努める。その徵収を行う締約国は、いのまへに徵収された金額に依り当該他方の締約国に対し責任を負う。

2 一の規定は、いかなる場合にも、一の租税を徵収するよう努めるが、他の締約国に対してても、当該締約国の法令及び行政上の慣習又は公の秩序に反する」とになる行政上の措置をとる義務を課すものと解してはならない。

外交官又は領事官の特権と関係の効力発生

いの条約のいがなる規定が、國際法的一般原則又は特別の協定に基づく外交官又は領事官の租税上の特権に影響を及ぼすものではない。

第1十七条

1 いの条約は、両締約国によりそれぞれの国内法上の手続に従つて承認されなければならぬ。いの条約は、その承認を通知する外交上の公文が交換された日の後三十日以内に効力を生ずる。

2 いの条約は、次のものについて適用する。

メキシコとの租税(所得)条約

(b) to supply information which is not obtainable under the laws or in the normal course of the administration of that or of the other Contracting State;

(c) to supply information which would disclose any trade, business, industrial, commercial or professional secret or trade process, or information, the disclosure of which would be contrary to public policy (ordre public).

3. Notwithstanding the provisions of Article 2, the term "taxes covered by this Convention" referred to in paragraph 1 of this Article shall include taxes of every kind and description imposed by the Contracting States.

Article 26

1. Each of the Contracting States shall endeavour to collect such taxes imposed by the other Contracting State as will ensure that any exemption or reduced rate of tax granted under this Convention by that other Contracting State shall not be enjoyed by persons not entitled to such benefits. The Contracting State making such collections shall be responsible to the other Contracting State for the sums thus collected.

2. In no case shall the provisions of paragraph 1 of this Article be construed so as to impose upon either of the Contracting States endeavouring to collect the taxes the obligation to carry out administrative measures at variance with the laws and administrative practice of that Contracting State or which would be contrary to the public policy (ordre public) of that Contracting State.

Article 27

Nothing in this Convention shall affect the fiscal privileges of diplomatic agents or consular officers under the general rules of international law or under the provisions of special agreements.

Article 28

1. This Convention shall be approved by each of the Contracting States in accordance with their legal procedures, and shall enter into force on the thirtieth day after the date of exchange of diplomatic notes indicating such approval.

2. This Convention shall be applicable,

メキシコとの租税（所得）条約

一一七〇

(a) 日本国においては、

(i) 源泉徴収される租税に関するては、この条約が効力を生ずる年の翌年の一月一日以後に租税を課される額

(ii) 源泉徴収されない所得に対する租税に関するては、この条約が効力を生ずる年の翌年の一月一日以後に租税を課される額

に開始する各課税年度の所得

(iii) その他の税に関するては、この条約が効力を生ずる年の翌年の一月一日以後に開始する各課税年度の税
税

メキシコにおいては、この条約が効力を生ずる年の翌年の一月一日以後に開始する各課税年度の税

(a) in Japan,
(i) with respect to taxes withheld at source, for amounts taxable on or after the first day of January of the calendar year next following that in which this Convention enters into force;

(ii) with respect to taxes on income which are not withheld at source, as regards income for any taxable year beginning on or after the first day of January of the calendar year next following that in which this Convention enters into force;

(iii) with respect to other taxes, as regards taxes for any taxable year beginning on or after the first day of January of the calendar year next following that in which this Convention enters into force;

(b) in Mexico,

as regards taxes for any taxable year beginning on or after the first day of the calendar year next following that in which this Convention enters into force;

Article 29

この条約は、無期的に効力を有する。ただし、いずれの一方の締約国も、この条約の効力発生の日から五年の期間が満了した後に開始する各暦年の六月三十日以前に、外交上の経路を通じて他方の締約国に対し書面による終了の通告を行うこととする。この場合には、この条約は、次のものについて効力を失う。

This Convention shall continue in effect indefinitely but either Contracting State may, on or before the thirtieth day of June of any calendar year beginning after the expiration of a period of five years from the date of its entry into force, give to the other Contracting State, through the diplomatic channel, written notice of termination and, in such event, this Convention shall cease to have effect,

(a) 在日本

(i) 源泉徴収される租税に関するては、終了の通告が行われた年の翌年の一月一日以後に租税を課される額

(ii) 源泉徴収されない所得に対する租税に関するては、終了の通告が行われた年の翌年の一月一日以後に開始する各課税年度の所得

(a) in Japan,
(i) with respect to taxes withheld at source, for amounts taxable on or after the first day of January of the calendar year next following that in which the notice of termination is given;

(ii) with respect to taxes on income which are not withheld at source, as regards income for any taxable year beginning on or after the first day of January of the calendar

末

文

(iii) その他の税に関するは、終了の通告が行われた年の翌年の一月一日以後に開始する各課税年度の税

(b) メキシコにおいては、終了の通告が行われた年の翌年の一月一日以後に開始する各課税年度の税

以上の証據として、下名は、各自の政府から正当に委任や取扱いの約に署名した。

千九百九十六年四月九日メキシコ・シティ、むしろ正文である日本語、スペイン語及び英語によつて
本書二通を作成した。解釈に相違がある場合には、英語の本文による。

year next following that in which the notice of termination is given;

(iii) with respect to other taxes, as regards taxes for any taxable year beginning on or after the first day of the calendar year or after the first day of January of the calendar year next following that in which the notice of termination is given;

(b) in Mexico,

as regards taxes for any taxable year beginning on or after the first day of the calendar year next following that in which the notice of termination is given.

IN WITNESS WHEREOF the undersigned, duly authorized thereto by their respective Governments, have signed this Convention.

DONE in duplicate at Mexico City this ninth day of April, 1996, in the Japanese, Spanish and English languages, all texts being equally authentic. In the case of any divergence of interpretation, the English text shall prevail.

日本国政府のために

寺田輝介

メキシコ合衆国政府のために

ギジェルモ・オルテイズ

For the Government of
Japan:

Terusuke Terada

For the Government of the
United Mexican States:

Guillermo Ortiz

メキシコとの租税（所得）条約

一一一

PROTOCOL

所得に対する租税に関する「重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とメキシコ合衆国との間の条約」(以下「条約」といふべく)の署名に当たり、下名は、条約の不可分の一部を成す次の規定を協定した。

At the signing of the Convention between Japan and the United Mexican States for the Avoidance of Double Taxation and the Prevention of Fiscal Evasion with respect to Taxes on Income (hereinafter referred to as "the Convention"), the undersigned have agreed upon the following provisions which shall form an integral part of the Convention.

1. 条約第五条4(e)に關し、メキシコについては、準備的又は補助的な性格を有する活動には、貸付けに関する準備を含む」とが了解される。

2. 条約第五条7に關し、次のことが了解される。

(a) 経済的に、自己の事業の範囲ではなく企業の事業の範囲に属する活動を、当該企業に代わって行う者は、通常の方法でその義務を行つてゐるものとみなされない。

(b) ある者が企業のために行う商業上の活動が当該企業による詳細な指示若しくは包括的な管理に従つている場合又はその者の事業上の危険が当該企業により負担される場合には、当該者は当該企業から独立してゐるものとみなされない。

2. With reference to paragraph 7 of Article 5 of the Convention, it is understood that:

(a) Where, in place of an enterprise, a person belonging to the sphere of the enterprise rather than to that of his own business operations, such person shall not be deemed to act in the ordinary course of his business.

(b) Where commercial activities of a person for an enterprise are subject to detailed instructions or to comprehensive control by that enterprise or where the entrepreneurial risk shall be borne by that enterprise, such person shall not be regarded as independent of that enterprise.

3. 条約第七条1に關し、一方の締約国内において、他方の締約国の企業の恒久的施設を通じて販売されん物品若しくは商品と同一若しくは類似の種類の物品若しくは商品が、条約の規定を利用する」とのみを目的として当該企業の他の構成部分によつて販売される場合であつて、当該恒久的施設が当該企業により行われるその販売に関する契約の交渉及び締結において主要な役割を擔つてゐるときは、当該企業がその販売から取得する利得に対しては、その販売に關し当該企業が全体として行つた算定可能な貢献に応じる当該恒久的施設の算定可能な貢献の割合に対応する範囲内で、当該恒久的施設に帰属するものとして、当該一方の締約国において課税することができる。

3. With reference to paragraph 1 of Article 7 of the Convention, where the sales in a Contracting State of goods or merchandise of the same or similar kind as those sold through a permanent establishment of an enterprise of the other Contracting State have been made by other parts of that enterprise for the sole purpose of obtaining a benefit from the provisions of the Convention and that permanent establishment takes a principal part in the negotiation and conclusion of the contracts for such sales made by that enterprise, then, the profits of that enterprise derived from such sales may be taxed in that Contracting State, as being attributable to that permanent establishment, to the extent which corresponds to the proportion of measurable contribution made by the permanent establishment with respect to such sales to that made by that enterprise as a whole.

4. 条約第七条に關し、恒久的施設が存在してゐる間の当該恒久的施設に帰せられる利得に就いては、当該恒久的施設が存在しなくなった後も当該恒久的施設が存在していいた締約国において課税する事が認められる。

5. 条約第七条に關し、締約国の企業の恒久的施設が当該企業の本店若しくは主たる事務所又は他の事務所に支払つた支払金（実費弁償に係るものを除く）で次に掲げるものについては、損金に算入する事が認めないことが了解される。

(a) 特許権その他の権利の使用の対価として支払われる使用料、報酬その他のこれらに類する支払金

(b) 特定の役務の提供（又は事業の管理の対価として支払われる手数料

(c) 当該恒久的施設に対する貸付けに係る利子（銀行の場合を除く）

6. 条約第八条に關し、船舶又は航空機を国際運輸に運用するに付けて取得する利得は、次のものを含むまゝとするが了解される。

(a) 内陸における平面路による荷受人に対する物品又は商品の直接の配達

(b) 内陸における平面路による旅客の輸送

(c) 宿泊施設の提供

7. 条約第八条に關し、日本國の居住者で同条の規定によりメキシコにおいて取得するその利得がメキシコによって課税されないものは、当該利得を取得するために使用する資産に対しメキシコの資産税を課されない。

8. 条約の第十条2、第十一一条2及び第十二条3に關し、「公認の証券取引所」には次のものをさす。

(a) メキシコにおいては、千九百七十五年一月一日の証券市場法（改正を含む。）に基いて認可された証券取引所

4. With reference to Article 7 of the Convention, it is understood that profits attributable to a permanent establishment during its existence may be taxed in the Contracting State in which that permanent establishment has ceased to exist even after that Contracting State.

5. With reference to paragraph 3 of Article 7 of the Convention, it is understood that no deduction shall be allowed in respect of any amounts paid (other than reimbursement of actual expenses) by a permanent establishment of an enterprise of a Contracting State to the head or main office of the enterprise or any of its other offices, by way of:

(a) royalties, fees or other similar payments in return for the use of patents or other rights;

(b) commission, for specific services performed or for management; or

(c) except in the case of a bank, interest on money lent to the permanent establishment.

6. With reference to Article 8 of the Convention, it is understood that profits from the operation of ships or aircraft in international traffic do not include profits from:

(a) any direct delivery of goods or merchandise to a consignee by inland surface;

(b) the inland surface transport of individuals; or

(c) the provision of hotel accommodation.

7. With reference to Article 8 of the Convention, profits of Japan whose profits derived from Mexico may not be taxed by Mexico in accordance with the provisions of Article 8 of the Convention, may not be subject to the Mexican assets tax on the assets which are used to produce such profits.

8. With reference to paragraph 2 of Article 10, paragraph 2 of Article 11 and paragraph 3 of Article 13 of the Convention, the term "recognized stock exchange" means:

(a) in the case of Mexico, stock exchanges duly authorized under the terms of the Stock Market Law (Ley del Mercado de Valores) of January 2, 1975, as amended;

メキシコとの租税(所得)条約

一一七四

(b) 日本国においては、千九百四十八年四月十三日の証券取引法(昭和二十二年法律第二十五号)(改正を含む)に基て設立された証券取引所

(c) 両締約国の政府が合意するその他の証券取引所

(c) 両締約国の政府が合意するその他の証券取引所

9. 条約第十一条³に關し、同条3の規定は、一方の締約国において生ずる利子であつて、三年未満の期間の債権に關し他方の締約国の政府が全面的に所有する金融機関が取得するもの及び他方の締約国の政府が全面的に所有する金融機関が保証し又は保障を引き受ける三年未満の期間の債権に關し他方の締約国の居住者が取得するものには、適用しない。

10. 条約第十二条⁴に關し、企業の本店又は主たる事務所が貸付けに関する契約を行ひ、その資金が異なる國に存在する当該企業のいくつかの恒久的施設のために使用される場合、利子は、恒久的施設による負担された部分のみが当該恒久的施設が存在する締約国において生じたるものとする。

11. 条約第十三条に關し、同条の規定は、次の場合には適用されないことが了解される。

(a) 利子の支払の基団となつた債権が主として同条の規定を利用するために設立され又は譲渡されたものである」とについて両締約国の権限のある当局が合意する場合

(b) メキシコにおいて生じ日本国居住者に支払われる利子が、千九百八十一牟一月一日のメキシコ所管税法第六十六条の規定に該当する場合。ただし、同条の規定が条約の署名の日に有効であり、かつ、当該署名の日以後改正されていないか又はその改正がその基本的性格に影響を及ぼさない程度の軽微な範囲にのみのものであることを条件とする。

これらの場合には、当該利子に対する、条約の他の規定に妥当な考慮を払つた上、各締約国の法令に従て租税を課することが認められる。

(b) in the case of Japan, stock exchanges established under the terms of the Securities and Exchange Law of April 13, 1948 (Law No. 25), as amended;

(c) any other stock exchange agreed upon by the Governments of the Contracting States.

9. With reference to paragraph 3 of Article 11 of the Convention, the provisions of the said Paragraph shall not apply to the interest arising in a Contracting State and derived by any financial institution wholly owned by the Government of the other Contracting State in respect of debt-claims granted for a period of less than three years, or by any resident of the other Contracting State with respect to debt-claims granted for a period of less than three years which are guaranteed or insured by any financial institution wholly owned by the Government of that other Contracting State.

10. With reference to paragraph 7 of Article 11 of the Convention, where a loan is contracted by the head or main office of an enterprise and its proceeds are used for several permanent establishments which that enterprise has in different States, the interest shall be deemed as arising in the Contracting State in which the permanent establishment is situated but only so much of the interest as is borne by such permanent establishment.

11. With reference to Article 11 of the Convention, it is understood that the provisions of the said Article shall not apply when:

(a) the competent authorities of the Contracting States agree that the debt-claim in respect of which the interest is paid was created or assigned with the main purpose of taking advantage of the said Article; or

(b) the interest arising in Mexico and paid to a resident of Japan falls into the cases referred to in the provisions of Article 66 of the Mexican Income Tax Law of January 1, 1981 so far as these provisions were in force on, and have not been modified since the date of signature of the Convention, or have been modified only in minor respects so as not to affect their general character.

In such case, the interest may be taxed according to the laws of each Contracting State, due regard being had to the other provisions of the Convention.

12. 条約第十二条4に關し、企業の本店又は主たる事務所が使用料の支払に係る契約を行ひ、当該使用料の支払の基因となる権利又は財産が異なる国に存在する当該企業の「いかつかの恒久的施設」によって使用される場合、使用料は、恒久的施設によつて負担された部分のみが当該恒久的施設が存在する締約国内において生じたものとされる。

13

条約第十二条に關し、同条の規定は、使用料の支払の基因となつた権利が主として同条の規定を利用するためには、設定され又は譲渡されたものである」とについて両締約国の権限のある当局が合意する場合、「は、適用しない」とが了解される。」の場合には、当該使用料に対し、条約の他の規定に妥当な考慮を払つた上、各締約国の法令に従つて租税を課する」とがである。

14

条約の第十二条及び第十三条に關し、条約第十二条5の規定は、文学上、芸術上若しくは學術上の著作物（映画・フィルム及びラジオ放送用又はテレビジョン放送用のフィルム又はテープを含む）の著作権特許権、商標権、意匠、模型、図面、秘密方式又は秘密工程の真正な譲渡から生ずる収益については、適用しなど」とが了解される。当該譲渡からの収益については、条約第十三条の4及び6の規定を適用する。譲渡は、それが当該財産に関するいかなる権利をも譲渡者に残さないものである場合には、真正であることをみなされる。

15

条約第十三条2(a)に關し、同条2の規定は、同条2(a)にいう譲渡者及びその特殊關係者が保有し又は所有する株式又は持分が、譲渡が行われた課税年度又はそれに先立つ二課税年度のいずれかの時点において、発行済株式又は持分の全部の少なくとも二十五パーセントである場合に、適用する。

16. 条約第十六条に關し、メキシコにつゝては、同条の規定は日本国の居住者がメキシコの居住者である法人の「取締役」又は「監査人」（それぞれメキシコの関係法令に定める意義を有する）の資格で取得する報酬その他これに類する支払金についても適用されることが了解される。

12. With reference to paragraph 4 of Article 12 of the Convention, where the obligation to pay the royalties is contracted by the head or main office of an enterprise and the right or property in respect of which they are paid is used by several permanent establishments which that enterprise has in different States, the royalties shall be deemed as arising in the Contracting State in which the permanent establishment is situated but only so much of the royalties as are borne by such permanent establishment.

13. With reference to Article 12 of the Convention, it is understood that the provisions of the said Article shall not apply when the competent authorities of the Contracting States agree that the rights in respect of which the royalties are paid were created or assigned with the main purpose of taking advantage of the said Article. In such case, the royalties may be taxed according to the laws of each Contracting State, due regard being had to the other provisions of the Convention.

14. With reference to Articles 12 and 13 of the Convention, it is understood that the provisions of paragraph 5 of Article 12 shall not apply to the proceeds from a genuine alienation of any copyright of literary, artistic or scientific work including cinematograph films and films or tapes for radio or television broadcasting, any patent, trade mark, plan, or secret formula or process. The provisions of paragraph 4 or 6 of Article 13 shall apply to the gains from such alienation. An alienation shall be considered genuine if it does not leave the alienator any right on such property.

15. With reference to sub-paragraph (a) of paragraph 2 of Article 13 of the Convention, the provisions of the said paragraph shall apply if the shares or rights held or owned by the alienator and its related persons referred to therein amount to at least 25 per cent of the total shares or of the total rights at any time during the taxable year in which the alienation takes place or its two preceding taxable years.

16. With reference to Article 16 of the Convention, it is understood that the provisions of the said Article shall also apply, in the case of Mexico, to fees and other similar payments derived by a resident of Japan in his capacity as an "administrator" or "comisario", the meaning of which is provided for in the relevant Mexican laws, of a company which is a resident of Mexico.

メキシコとの租税（所得）条約

一一四六

17. 条約第十七条に關し、同条一に規定する所得には、一方の締約国において他方の締約国の居住者やある個人が芸能人又は運動家としての名義に關連する個人的な活動により取得するものを含む。」⁽¹⁾が了解される。

18. 条約第二十一(二)条1(b)に關し、メキシコは、配当を受け取る法人が当該配当を支払う法人の資本の少なくとも十パーセントを所有する場合に限り、当該配当を支払う法人が納付した日本国の租税をその居住者に対するメキシコの租税から控除する。

19. 条約第二十一(二)条2(b)の規定は、配当を受け取る法人が当該配当を支払う法人の議決権のある株式又はその発行済株式の少なくとも二十五パーセントを所有する場合に限り、適用する。

20. 条約第二十四条2に關し、メキシコについては、同条2の規定は、メキシコに対し、その居住者の租税の申告期限又は租税の申告日のうち、それから遅い方の日から十年を経過した後に成立する合意を当該居住者に対する実施する義務を課するものではない。⁽²⁾が了解される。

以上の証拠として、下名は、各自の政府から正當に委任を受けたの議定書に署名した。

一千九百九十六年四月九日はメキシコ・シティで、ひしょく正文である日本語、スペイン語及び英語により本書二通を作成した。解釈に相違がある場合には、英語の本文による。

IN WITNESS WHEREOF the undersigned, duly authorized thereto by their respective Governments, have signed this protocol.

DONE in duplicate at Mexico City this ninth day of April, 1996, in the Japanese, Spanish and English languages, all texts being equally authentic. In the case of any divergence of interpretation, the English text shall prevail.

日本国政府のために

寺田輝介

メキシコ合衆国政府のために

ギジェルモ・オルテイズ

For the Government of
Japan:
Terusuke Terada

For the Government of the
United Mexican States:
Guillermo Ortiz

17. With reference to Article 17 of the Convention, it is understood that the income referred to in paragraph 1 of the said Article shall include income derived from any personal activities performed in a Contracting State by an individual who is a resident of the other Contracting State relating to his reputation as an entertainer or sportsman.

18. With reference to sub-paragraph (b) of paragraph 1 of Article 22 of the Convention, Mexico shall allow its residents as credit against the Mexican tax the Japanese tax paid by the company paying the dividend only if the company receiving the dividend owns at least 10 per cent of the capital of the company paying the dividend.

19. With reference to sub-paragraph (b) of paragraph 2 of Article 22 of the Convention, the provisions of the said sub-paragraph shall apply only if the company receiving the dividend owns not less than 25 per cent either of the voting shares, or of the total shares issued by the company paying the dividend.

20. With reference to paragraph 2 of Article 24 of the Convention, it is understood that, in the case of Mexico, the provisions of the said paragraph shall not be construed as to impose Mexico any agreement reached after ten years from the due date or the date of filing the tax return, whichever is later, of such resident.